

資料 1

「企業の森林整備・保全活動の促進について（素案）」に対する意見の募集結果及び処理案について

平成 1 8 年 6 月 1 5 日

林 野 庁

1 募集期間、意見提出数等

- 平成18年4月20日～5月19日
- 意見提出数 16件
- 意見項目数 31項目

2 意見等提出データ

○ 提出方法

・インターネット	15件
・FAX	1件
・郵送	0件
計	16件

○ 提出者別件数

・NPO法人・ボランティア団体関係者	1件
・企業関係者	4件
・林業関係者、団体等	2件
・県、市町村関係者	3件
・研究者、学生等	2件
・その他	4件
計	16件

3 意見提出区分内容

○ 意見項目区別

第1 検討の趣旨	5項目
第2 企業の森林整備・保全活動の現状と課題	0項目
第3 企業の森林整備・保全活動の促進のあり方	
1 基本的な考え方	2項目
2 具体的な促進方策	
(1)企業の森林整備・保全活動への参加意欲の喚起	7項目
(2)NPO等との連携の場や森林整備・保全活動の場の確保	7項目
(3)企業の人、技術、資金を活用した参加の促進	3項目
(4)企業の森林整備・保全活動に対する評価	7項目
(5)情報の収集と提供	0項目
第4 その他	0項目
計	31項目

○ 意見処理の結果

趣旨を取り入れているもの()	28項目
趣旨の一部を取り入れているもの()	0項目
修文するもの()	2項目
今後の検討課題()	5項目
計	35項目

(注)一つの意見に対して複数の処理結果となっている場合がある。

第1 検討の趣旨

意見の要旨		処理の結果	処理結果の理由
1	里山等身近な自然環境の保全は様々な手段を駆使してアプローチすべきであり、その意味でCSRによる森林保全活動等を積極的に促進して頂きたい。		今後、報告書素案で提案されている企業の森林整備・保全活動の促進のあり方を踏まえて、企業が森づくり活動により参加しやすい環境の整備を具体的に進めていく考えです。
2	水、空気、木材すべてが森林の恩恵であり、これらは企業活動にとって不可欠なもの。このため、企業により森林整備が進むことは大歓迎である。		
3	森林整備・保全に企業やNPO等が協力することは良いことであり進めるべき。		
4	CSRの目標である持続的経営の究極とも言われる生物多様性の保全について、具体的な記述が欠けている。		ご意見を踏まえ、「自然環境の保全」を「生物多様性をはじめとする自然環境の保全」に修文します。
5	「シナジー」という言葉は、世間一般にどれだけ認知度があるか不明であり、分かりやすい言葉にすべきである。		ご意見を踏まえ、「シナジー効果」を「シナジー効果（相乗効果）」に修文します。

第2 企業の森林整備・保全活動の現状と課題

意見の要旨		処理の結果	処理結果の理由
	提出意見なし		

第3 企業の森林整備・保全活動の促進のあり方

1 基本的な考え方

意見の要旨	処理の結果	処理結果の理由
6 地元にとっては、企業が森づくり活動に参加することについて、期待と不安が入り交じっていると聞く。地元と企業がお互いの理解を進め、両者が一体となってPRできるように活動していくことが重要と考える。		企業、NPO、森林所有者、地元の関係者などの意向やビジョンを反映し、意識の共有を図ることが、活動を活発にし、かつ継続性を持たせるうえで重要と考えています。
7 地域の活性化への配慮については、特に農山村地域では重要なことであり、地元市町村等との連携が大切である。		

2 具体的な促進方策

(1)企業の森林整備・保全活動への参加意欲の喚起

意見の要旨	処理の結果	処理結果の理由
8 森林の整備・保全は林業関係者にとっては死活問題なのだろうが、一般の人にとっては他の環境問題ほど切迫感が感じられないと思う。森林・林業の現状と課題を、例えば放置しておくなどのような問題が生じるのかなど、分かりやすく十分説明することが条件整備として重要と考える。		森林の役割、森づくり活動の意義などについて、企業関係者やステークホルダーに分かりやすく説明し、理解を深めてもらうことは、企業の森づくり活動の広がりを確保するうえで、極めて重要と考えています。 このため、企業関係者等を対象としたシンポジウム、セミナー、活動事例報告会等を開催し、森林の重要性、企業が森づくり活動に参加する意義などについて、広く情報発信していく考えです。 また、地域が森林・林業の現状や課題を踏まえたニーズやビジョンを明確にして企業にアプローチすることも重要と考えています。
9 企業の森づくり活動が思いのほか広がらないのは、CSRが実のところ“オンリーワンを目指す活動である”ところにあるのではないかと考える。 森づくり活動を提案する側としては、「企業独自の社会貢献活動＝オンリーワン活動」に仕立てるコンサルタント技術が大変重要と考える。		企業の森づくり活動への参加意欲を喚起し、新規参入を拡大していくためには、個々の企業の本業と森づくり活動がどのような関連性を有するのかを考慮し、個々の企業の関心を引きつけられるような切口で森づくりを提案していくことが重要と考えています。 また、地域との連携も重要であり、「森づくりコミッション」が企業、NPOや地元を仲立ちし、活動を支援することで、企業の森づくり活動への参加を広げていきたいと考えています。

	意見の要旨	処理の結果	処理結果の理由
10	企業が森づくり活動に参加することにより、企業にとって具体的にどのようなメリットがあるのか、明確になっていないのではないか。		具体の森づくり活動の提案に当たっては、企業の関心を引くような多様な切口でアプローチすることが必要と考えており、この中で企業のメリットを示して提案していくことが重要と考えています。 また、企業が森づくり活動の成果や効果を説明し理解を得ることができるよう、活動を評価し公表することが重要と考えています。 さらに、企業関係者等を対象としたシンポジウム、セミナー、活動事例報告会等の開催を通じて、森林の重要性、企業が森づくり活動に参加する意義、メリットについて、広く情報発信していく考えです。
11	森づくりを提案する側は、消費者がその企業にどのようなイメージをもっているかという点を十分踏まえて、森づくりの提案を行う必要がある。企業が森づくり活動に参加する理由を消費者に理解されなければ、企業として森づくり活動に参加する意味がない。 また、森づくりの提案だけでなく、木材利用の提案も是非行う必要がある。		企業の森づくり活動への参加意欲を喚起するため、個々の企業の本業と森づくり活動がどのような関連性を有するのかを考慮し、企業が森づくり活動に参加する意義をステークホルダーに説明できるよう、多様な切口で森づくりを提案していくことが必要と考えています。 また、木材利用については、すでに「木づかい運動」の推進を通じて、企業の資材や物品調達において、地域材を利用した製品の選択・購入の働きかけを積極的に行っております。
12	企業の森づくりは、大部分を占める中小企業がどこまで参加できるかが課題と考える。		大企業に比べて体力に差のある地元企業等の中小企業の参加を促すため、複数の企業が協働して参加する森づくりのフィールドを設定するなどの環境を整備していくことが重要と考えています。
13	地域からのアプローチで「企業が参加したくなるような魅力ある活動を地域が提案することが重要である」と記載してあるが、企業にメリット（税制等）がなければ、活動が継続的に行われないのではないか。		森づくり活動に参加するメリットを企業に示せるよう、活動への参加の成果をCO₂吸収量等の数値等により第三者機関が評価し提供するとともに、企業の本業と森づくりとの関連性も考慮して、企業がステークホルダーにアピールしやすい多様な切口で森づくりの提案を行うことが重要と考えています。
14	企業に森づくり活動を提案する前段として、企業のCSR関連部署のリストの作成や企業側の受入体制、需要を明確にしていくことも必要である。		企業に森づくり活動を提案するに当たっては、当然、ご指摘の点を踏まえて行うものと考えています。

(2)NPO等との連携の場や森林整備・保全活動の場の確保

	意見の要旨	処理の結果	処理結果の理由
15	森づくりコミッションの役割はとて大きいと思うが、森づくりコミッションは企業と地域との橋渡し役であって、実際の森林整備に関わらないため、その活動に対する評価が得られにくいのではないかと考える。森づくりコミッションを支援するシステムが必要と考える。		森づくりコミッションに対しては、活動のノウハウや関連情報の提供、全国各地の森づくりコミッションのネットワーク化等を通じて支援することが重要と考えています。
16	森づくりコミッション同士の連携や情報共有、理念の一致のため、森づくりコミッションを統括する組織も必要ではないでしょうか。		
17	支援組織の立ち上げや活動、企業関係者等を対象とするシンポジウムの実施等については、国や都道府県等の公的な関与が必要と考える。		企業の森づくり活動の支援組織である「森づくりコミッション」は、公的機関である自治体やNPO法人が中核となって組織化することとしています。また、企業関係者等を対象としたシンポジウム等の開催についても、公的機関が関与して実施することになると考えています。
18	企業と森（林野庁）とを結ぶ森のコーディネーターの専門団体の役割の重要性が高まっている。 企業の森づくり活動の受け皿として経験を持つ森のコーディネーターの専門団体を行政がサポートすることにより『国民参加の森づくり』の政策が広がっていくことと思う。		
19	国有林は公益的機能の発揮の面で非常に重要な役割を担っている。地球温暖化防止等の観点から企業に社会的責任が強く求められている中で、官民一体となって、CSRによる森林整備活動を推進すべきである。		国有林においても、分収林制度を活用した「法人の森林」の設定に取り組むほか、協定方式によるフィールドの提供を進め、CSRの一環として行う企業の森づくり活動を積極的に受け入れていく考えです。
20	民有林の場合、森林の所有形態が小規模なため、森づくり活動の場としてまとまった面積を確保することは大変難しい。国有林では、このような問題がないため、「法人の森林」等によるフィールド提供を今後もPRし継続すべきである。		
21	全体的に森づくりコミッションに期待される役割、機能、活動が多いと感じられる。初期段階では、何らかの助成や実績のある団体を指定することでその機能を持たせるべきと考える。		森づくりコミッションは、初期の段階では、自治体や実績のあるNPO法人が中核となって、立ち上げを図っていくことになると考えています。

(3)企業の人、技術、資金を活用した参加の促進

意見の要旨		処理の結果	処理結果の理由
22	山村地域の活性化という観点から、企業の積極的な森づくりへの参加を期待する。		企業の森づくり活動に当たっては、地域と連携し、地域にメリットが生じるように取り組むことが、活動を活発化し、継続性を確保していくうえで重要と考えています。
23	企業の森づくり活動に当たっては、地域も参加し、地域の人々が喜ぶ取組であって欲しい。		
24	「緑の募金」の充実について、現在、都道府県で導入が始まっている森林環境税において、企業の負担を求めている都道府県もあることから、企業がさらに「緑の募金」に協力するか疑問である。 今後、企業に対し森林整備に直接関わることを求めるのではなく、地域材を利用した製品の購入など「木づかい運動」への参加を呼びかけることが重要ではないか。		「緑の募金」については、その効果や成果をPR、フィードバックするとともに、使途限定型募金の対象を拡大するなどの充実を図り、企業の「緑の募金」を通じた森づくり活動が広がるよう努めて参る考えです。 また、企業が森づくり活動に直接参加する方法のほかにも、企業が地域材を利用した製品の選択・購入を通じて、資金的に森林整備を支援することも重要と考えています。 このため、「木づかい運動」の推進を通じて、企業の資材や物品調達において、地域材を利用した製品の選択・購入の働きかけを積極的に行っているところです。

(4)企業の森林整備・保全活動に対する評価

	意見の要旨	処理の結果	処理結果の理由
25	企業の森づくり活動を進めるためには、社内への理解と社外へのPRが重要であり、このため、表彰制度をつくるべき。 表彰の際は以下の点を評価すべき。 ・森林整備の規模と内容 ・企業の取組姿勢（資金提供だけか、NPOに委託か、企業が主体か等） ・地域への貢献度 ・取組の新規性	、	企業の活動実績を周知し、活動の広がり確保するため、「特に顕著な活動を行った企業を表彰するなど、表彰を充実し、また、企業の活動事例をホームページや広報誌等で積極的に公表することが重要と考えています。今後、ご意見も参考にしながら、具体的な表彰の充実方策について検討していく考えです。
26	表彰の際に、新規性のある取組を取り上げることにより、他の動きを牽引し、新しい流れをつくることも可能となるではないか。	、	
27	経済原則、競争原理を活用して、森林整備に取り組む企業にメリットがあるような仕組みとすることが重要。 企業が森林整備に参加することにより得られるCO₂吸収量を国が算定し企業に提供することとすれば、企業の森林整備への参加の大きなインセンティブになると確信する。		企業の森づくり活動への参加を促すとともに、活動の継続性を確保するため、企業の森づくり活動の成果をCO₂吸収量等の数値により第三者機関が評価し、企業に提供することが重要と考えています。 こうした取組を推進することにより、企業の森づくり活動への参加をより一層促していく考えです。
28	例えば、評価結果に基づき活動に対してアドバイス等が行われるといった評価結果がその後の活動に活かされるような評価があってもよいと考える。	、	企業の森づくり活動をより良いものにしていく観点から、PDCA(plan,do,check,action)の考え方が重要と考えており、今後、この方向に基づいて、ご意見も参考にしながら、具体的な評価手法について検討していく考えです。
29	企業の森づくり活動の実施状況や結果等を広く国民にオープンにすることはできないだろうか。		企業の森づくり活動の広がり確保するため、活動に対する評価の実施とともに、公平性に配慮し、企業の活動事例をホームページ等に積極的に公表することを考えています。
30	企業の森づくり活動が思いのほか広がらないのは、CSRが実のところ“オンリーワンを目指す活動である”ところにあるのではないか。 企業は、「独自の社会貢献活動＝オンリーワン活動」として取り組んでいるため、このような企業の視点に立った評価システムの構築を期待する。	、	森づくり活動の評価に当たっては、活動の質を高めるという観点からも評価するとともに、特に顕著な活動を行った企業を表彰することが重要と考えており、企業の森づくり活動への参加が広がるよう具体的な評価手法について検討していく考えです。

意見の要旨		処理の結果	処理結果の理由
31	企業の活動を評価する機関は森づくりコミッションが担えるようにすべきと考える。		企業の森づくり活動の評価は、第三者機関が行う方向で検討することとしています。評価機関については、ご指摘の点も参考に、今後検討していく考えです。

(5)情報の収集と提供

意見の要旨		処理の結果	処理結果の理由
	提出意見なし		

第4 その他

意見の要旨		処理の結果	処理結果の理由
	提出意見なし		